

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,630,066	流動負債	2,786,215
現金及び預金	1,144,556	支払手形	295,789
受取手形	327,798	営業未払金	579,909
営業未収金	1,955,949	短期借入金	1,310,000
有価証券	10,589	1年内返済予定の長期借入金	118,396
材料及び貯蔵品	7,397	未払金	51,292
前払費用	22,824	未払法人税等	74,940
未収入金	5,952	未払消費税等	27,972
繰延税金資産	97,293	未払費用	60,399
その他	62,705	預り金	11,373
貸倒引当金	5,000	未成作業収益	42,142
		賞与引当金	214,000
固定資産	5,965,908		
有形固定資産	5,430,743	固定負債	2,881,059
建物	628,036	社債	1,380,000
構築物	61,070	長期借入金	307,816
機械装置	192,407	繰延税金負債	395,315
船舶	423,213	退職給付引当金	697,284
車両運搬具	33,095	役員退職慰労引当金	40,000
工具・器具・備品	14,141	船舶特別修繕引当金	9,600
土地	4,047,092	預り保証金	51,043
建設仮勘定	31,686	負債合計	5,667,274
無形固定資産	24,886	(資本の部)	
借地権	15,102	資本金	525,000
その他	9,783	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	510,278	資本準備金	112,420
子会社株式	38,867	利益剰余金	3,180,846
投資有価証券	356,345	利益準備金	131,250
その他	126,495	任意積立金	1,862,278
貸倒引当金	11,430	圧縮特別勘定積立金	39,746
		固定資産圧縮積立金	775,612
		別途積立金	1,046,920
		当期末処分利益	1,187,318
		株式等評価差額金	113,715
		自己株式	3,281
		資本合計	3,928,700
資産合計	9,595,975	負債及び資本合計	9,595,975

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する短期金銭債務 267,234 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,983,320 千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として車両運搬具がある。

5. 担保に供している資産

建物 233,675 千円 土地 2,404,181 千円 船舶 252,958 千円 未収入金 1,200 千円 投資有価証券 6,992 千円

6. 受取手形割引高 238,106 千円 受取手形裏書譲渡高 341,565 千円

7. 期末発行済株式数 10,500,000 株

期末保有自己株式数 19,363 株

8. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定されている時価を付したることにより増加した純資産額は、113,715 千円である。

# 損益計算書

平成17年4月1日から

平成18年3月31日まで

		科 目	金 額	
			千円	千円
経常損益の部	営業損益の部	営業収入		9,353,151
		営業費用		
		営業原価	7,618,559	
		販売費及び一般管理費	1,363,802	8,982,362
		営業利益		370,789
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	6,433	
		その他の他	25,337	31,771
		営業外費用		
		支払利息	56,422	
社債発行費償却	9,199			
その他の他	14,558	80,179		
		経 常 利 益		322,380
特別損益の部	特別利益			
	固定資産売却益	210,504		
	関係会社株式売却益	112,200		
	保証金返還差益	16,203		
	その他の他	5,730	344,638	
	特別損失			
固定資産除却損	13,260	13,260		
		税 引 前 当 期 純 利 益		653,759
		法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	120,000	
		法 人 税 等 調 整 額	221,041	341,041
		当 期 純 利 益		312,718
		前 期 繰 越 利 益		874,599
		当 期 未 処 分 利 益		1,187,318

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高

営業収入 15,763 千円

営業費用 1,501,741 千円

営業取引以外の取引高 12,406 千円

3. 1株当たり当期純利益 28円64銭

## 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)  
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの.....移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法。但し船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。  
無形固定資産.....定額法。
4. 繰延資産の処理方法  
社債発行費.....商法施行規則の規定に基づき3期間で均等償却を行っている。  
但し、金額的に重要性がない場合には、支出時に全額費用処理している。
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  
賞与引当金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上している。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。  
数理計算上の差異は、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌営業年度から費用処理している。  
役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上している。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。  
船舶特別修繕引当金.....船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上している。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用している。

これによる損益に与える影響はない。